



予算編成にあたっては、第2次平川市長期総合プランの将来像「あふれる笑顔 暮らし輝く 平川市」の実現のため、3つの基本目標を重点事項を定める際の基本としました。また「第2期平川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（5カ年計画）」の初年度となることから、人口減少対策に力点を置くことを念頭に、予算を優先配分しました。

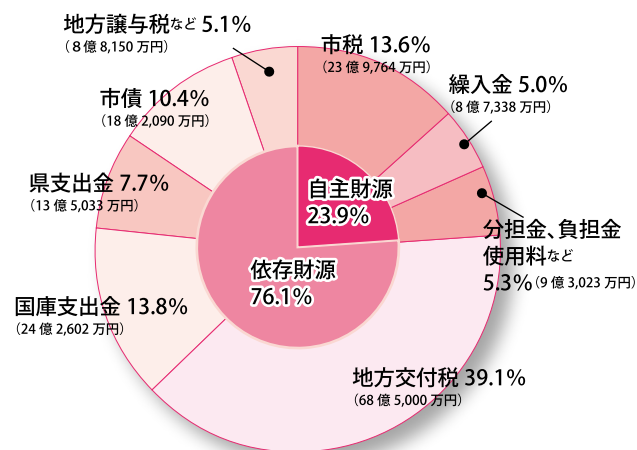
前年比
11.2%減

175 億

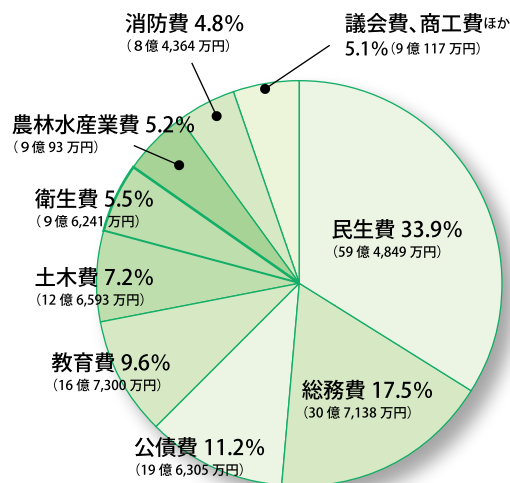
3千万円

歳入 地方交付税68億5,000万円や国県支出金37億7,635万円など、依存財源が133億2,875万円と全体の約7.6割を占めており、財源の多くを国や県に頼らなければならない状況になっています。

残る約2.4割の自主財源については、市税が23億9,764万円と大半を占め、繰入金（貯金の取り崩しなど）が8億7,338万円となっています。



歳出 少子高齢化対策などに支出される民生費が59億4,849万円と全体の約3割を占めており、庁舎の整備などに使われる総務費が30億7,138万円、市の借金返済のために使われる公債費が19億6,305万円などとなっています。



市民1人当たり

区分	金額
使われるお金	566,617円 (前年度631,034円)
納めるお金	77,498円 (前年度71,936円)

※市の人口30,938人（令和2年3月末現在）で計算しました。

特別会計

会計名	予算額
国民健康保険特別会計	36億1,621万円
介護保険特別会計	41億99万円
後期高齢者医療特別会計	3億2,284万円
診療所特別会計	2億1,563万円
学校給食センター特別会計	3億6,601万円
尾上地区住宅団地温泉事業特別会計	1,113万円
簡易水道特別会計	962万円

企業会計

区分	予算額	
水道事業	収益的収入	5億7,657万円
	収益的支出	4億6,740万円
	資本的収入	1,175万円
	資本的支出	7,896万円
下水道事業	収益的収入	9億251万円
	収益的支出	9億9,098万円
	資本的収入	3億9,350万円
	資本的支出	6億7,245万円

予算用語の説明

- **自主財源と依存財源** 市が自主的に徴収できるお金を「自主財源」、国や県から交付されたり、金融機関などから借り入れるお金を「依存財源」という。
- **地方交付税** 税収入が少ない市でも市民に一定水準のサービスを行えるように、国から交付されるお金。
- **市債** 道路や学校を整備するなど、多額の経費がかかる事業を行うときに金融機関などから借り入れるお金。
- **地方譲与税** 国が徴収した自動車重量税などから、一定基準により市に交付されるお金。

住みよいまち平川市 将来への投資 「あふれる笑顔 暮らし輝く 平川市」の実現へ

魅力あるひとづくり

ICT環境整備事業／英語検定料補助事業／若者議会運営事業／すこやか住宅支援事業

ICT環境整備事業

市内小学校・中学校の児童・生徒用にタブレット端末を配備し、創造性を育む教育ICTの実現、国が唱える「GIGAスクール構想」の実現に取り組みます。



英語検定料補助事業

英語の受験機会を増やし、市内中学生の意欲を高め英語力の底上げを図るため、英語検定4級・3級の受験料の一部を助成します。



活力あるしごとづくり

りんごのふるさと応援事業／農業用機械オペレーター養成支援事業／平川ねぶたコース整備事業
たコース整備事業／地域産業支援事業／求人情報発信支援事業

りんごのふるさと 応援事業

ふるさと納税返礼品として人気の高いりんごの生産者を応援するため、りんごの生産に要する経費に対し、一部助成します。



平川ねぶたコース整備事業

平川ねぶたまつりの運行コース見直しと、将来的に当市で開催予定の「あおもり10市大祭典」を見据え、電線の地中化や転落防止柵の設置を行います。



住みつづけたいまちづくり

病児保育事業／保育料等軽減事業／シティプロモーション推進事業／地域公共交通計画策定事業／民間宅地開発支援事業

保育料等軽減事業

市独自の保育料設定により、保護者負担の軽減を継続し、副食費扶助も行うことで、これまで同様の第2子以降の保育料完全無料化を継続します。



民間宅地開発支援事業

市街化区域内・市街化調整区域内で民間宅地開発を行う事業者に対して、道路と側溝の整備に係る経費の一部を助成します。



大型建設事業

新本庁舎建設事業／防災拠点施設整備事業／猿賀小学校改築事業

新本庁舎建設事業

平川市の顔として、市民が親しみ利用しやすく、人と環境に優しく、そして災害に強い安心・安全の拠点となる庁舎を整備します。



防災拠点施設整備事業

災害時に各地区の防災拠点となる集会施設について、改築・新築工事を実施し、防災対策の強化を図ります。

